

■経営戦略改定の趣旨

下水道事業は「公衆衛生の向上」、「浸水防除」、「公共用水域の水質保全」を大きな目的としています。下水道事業を取り巻く状況は、人口の減少を主な要因として、有収水量と使用料収入の減少が予想されている中で、これまで整備を行ってきた施設や管渠の老朽化に伴う大量の更新需要が迫り、厳しさを増していくことが見込まれています。

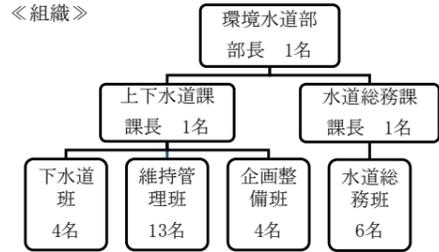
本市では平成29（2017）年に公共下水道事業（公共）、特定環境保全公共下水道事業（特環）、農業集落排水事業（農集）、漁業集落排水事業（漁集）のそれぞれについて経営戦略を策定しておりましたが、大きく変化した社会情勢を踏まえ経営戦略を現状把握、分析、将来予測等を詳細に行い見直しを実施しました。

計画期間は令和7年度から令和16年度までの10年間としております。

■事業概要（令和6年度末実績）

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業
供用開始年度	平成16年5月1日	平成19年3月31日	平成15年12月8日	平成19年3月31日
法適・非適の区分	法適用（令和2年度より全部適用）			
全体計画人口	4,600人	1,180人	1,110人	420人
処理区域内人口密度	23.5人/ha	27.4人/ha	19.2人/ha	23.5人/ha
処理区数	1処理区 （口之津処理区）	1処理区 （南有馬処理区）	1処理区 （西有家町慈恩寺・見岳処理区）	1処理区 （南有馬処理区）
処理場数	1処理場 （くちのつ水処理センター）	1処理場 （南有馬浄化センター）	1処理場 （慈恩寺・見岳地区エコクリーンセンター）	無し （南有馬浄化センターで処理）

《組織》



《民間活力の活用等》

項目	内容
民間委託	公共下水道事業（口之津処理区）と特定環境保全公共下水道事業（南有馬処理区）、農業集落排水事業の汚泥の処理は、現在、民間企業に委託しています。
エネルギー活用	くちのつ水処理センターでは太陽光発電を行っています。

■経営の基本方針

本経営戦略では、現状の経営課題を踏まえ、経営の基本方針を『健全で持続可能な経営の確立』と定め、今後の下水道事業の運営を行っていきます。

経営課題

- 少人数での多岐に渡る業務
- 将来の施設設備老朽化への対応
- 使用料の不均一と経費回収率の低下

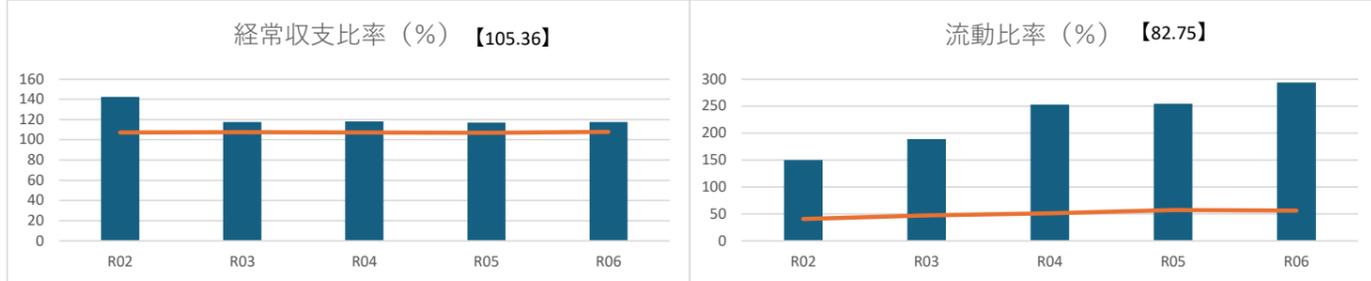
経営の基本方針

『健全で持続可能な経営の確立』

- 人員・組織の強化
- 施設設備の適切かつ効率的な更新計画
- 使用料体系・水準の見直し

《現状分析》凡例（■南島原市（当該値）、— 類似団体平均値（平均値）、【】令和6年度全国平均）

（公共下水道事業）



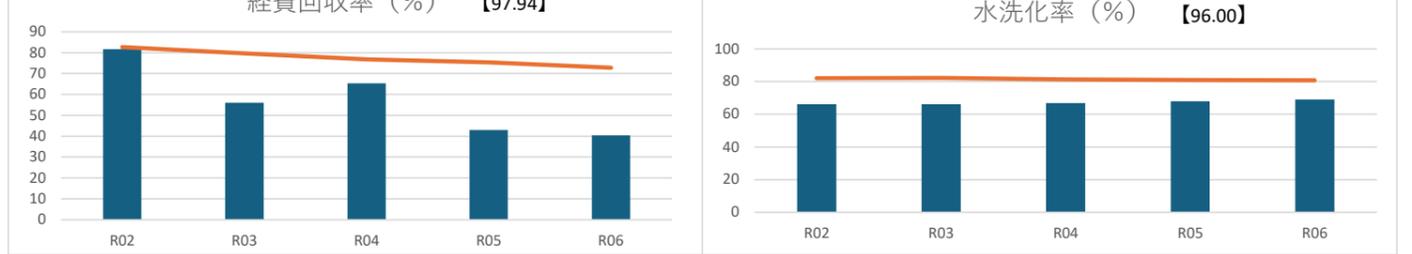
	R02	R03	R04	R05	R06		R02	R03	R04	R05	R06
当該値	142.37	117.61	118.09	117.00	117.51	当該値	150.13	189.07	252.53	254.44	293.63
平均値	107.21	107.54	107.19	107.04	107.83	平均値	40.67	47.58	51.09	57.42	56.13

経常収支比率は日々の下水道運営に必要な費用を、下水道使用料などの収入でどれだけまかなえているかを示す指標です。100%以上であれば、運営費を収入でまかなえている状態です。100%以上となっていますが、収入の大半を一般会計の繰入金に依存している状況です。

流動比率とは、短期の支払い能力を見る指標です。100%以上であれば1年以内の支払い予定額を、1年以内に現金化できる資産でまかなえる状況を示します。年々上昇しており、短期的な支払い能力に問題はあります。

《現状分析》凡例（■南島原市（当該値）、— 類似団体平均値（平均値）、【】令和6年度全国平均）

（公共下水道事業）

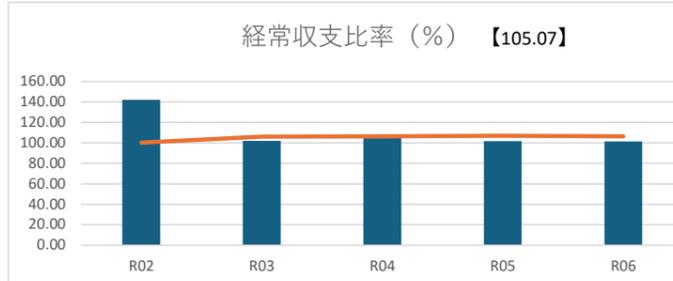


	R02	R03	R04	R05	R06		R02	R03	R04	R05	R06
当該値	81.63	55.99	65.30	42.95	40.44	当該値	66.01	66.02	66.88	67.90	68.98
平均値	82.65	79.63	76.78	75.41	72.84	平均値	82.08	82.26	81.33	80.95	80.76

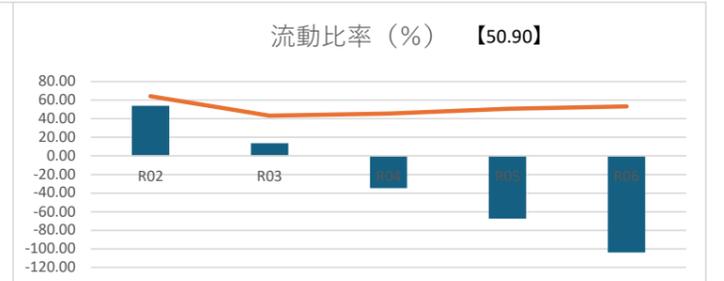
経費回収率は、下水の処理にかかる費用を、使用料収入だけでどれだけまかなえているかを示す指標です。物価上昇等により維持管理費が増加したため、数値が低下しています。維持管理費の削減や適正な使用料収入の確保が必要です。令和8年4月からの料金統一及び改定により僅かではありますが、使用料収入が増加見込みです。

水洗化率は、令和元年度に整備が終了したため、今後大幅に数値が改善する見込みはありません。数値については、横ばいとなる見込みです。

（特定環境保全公共下水道事業）



（特定環境保全公共下水道事業）

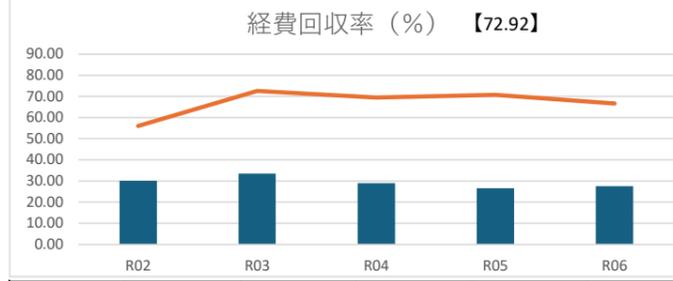


	R02	R03	R04	R05	R06		R02	R03	R04	R05	R06
当該値	142.08	101.90	104.65	101.63	101.48	当該値	53.63	13.50	-34.59	-67.49	-103.97
平均値	100.30	106.09	106.44	107.11	106.38	平均値	64.17	43.07	45.42	50.63	53.28

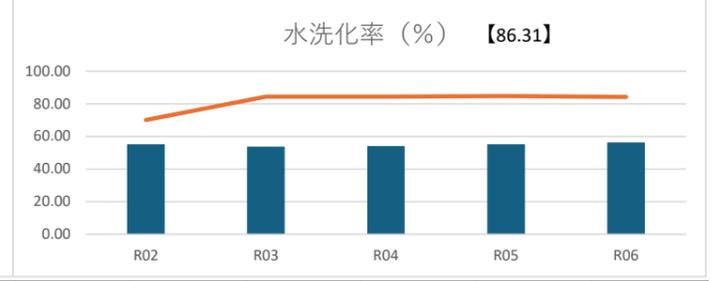
100%を上回っていますが、収益の大半を一般会計からの繰入金に依存している状況です。

流動比率は通常マイナスになることはありませんが、他の下水道事業との区分整理の過程で生じています。全事業合算では100%を越えているため、短期的な支払い能力に問題はあります。

（特定環境保全公共下水道事業）



（特定環境保全公共下水道事業）

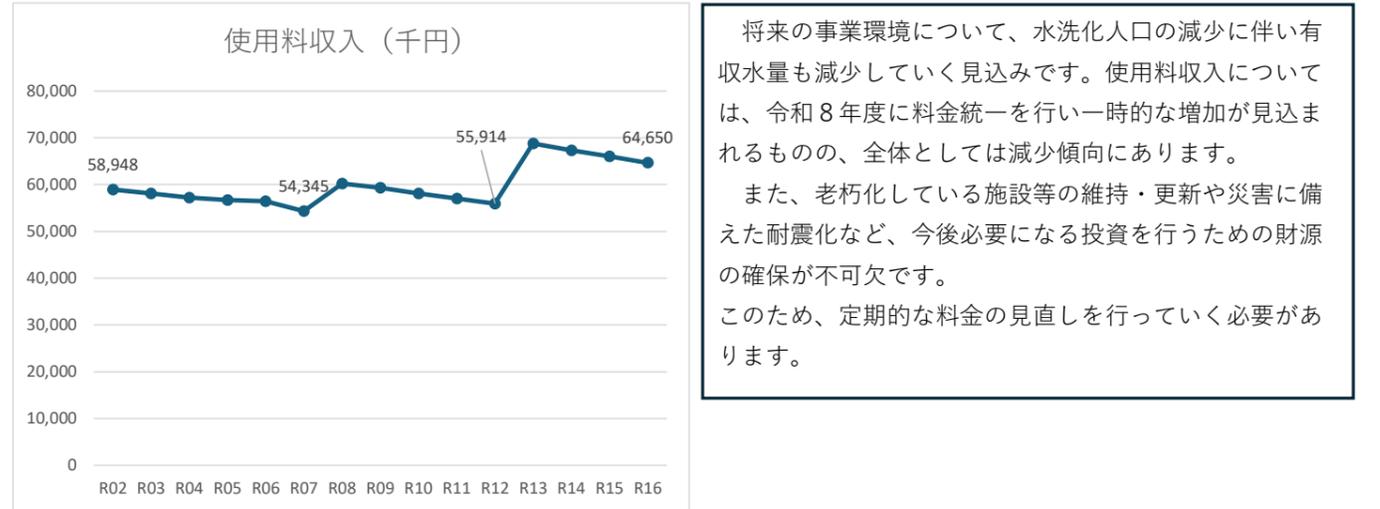
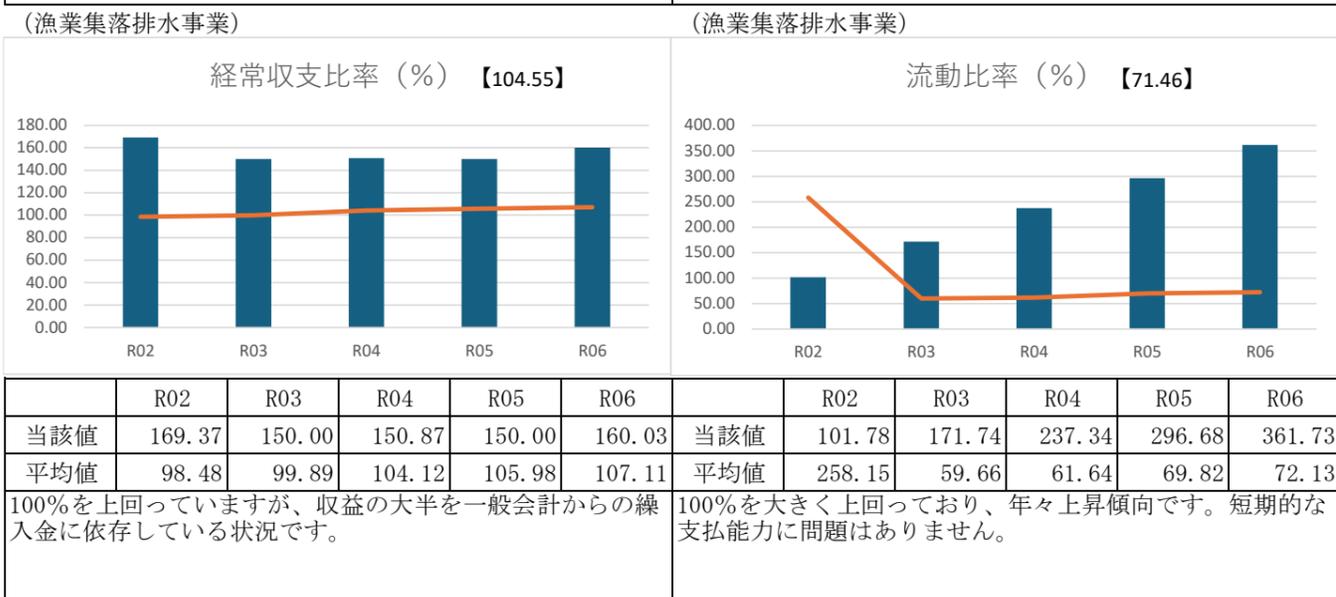
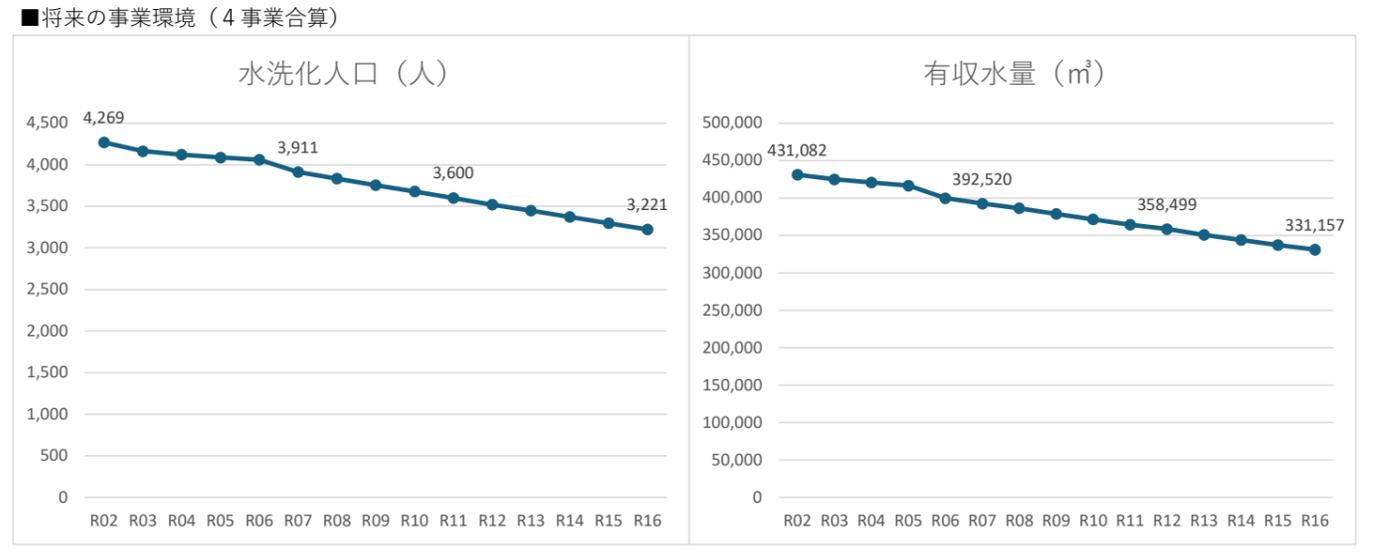
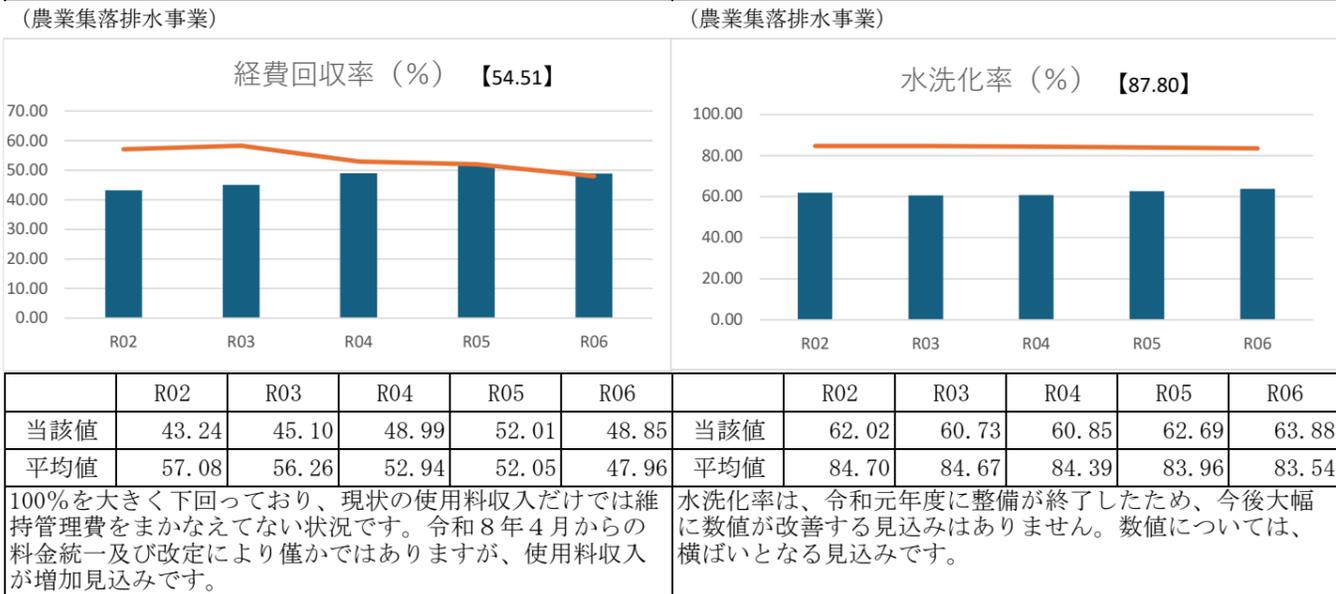
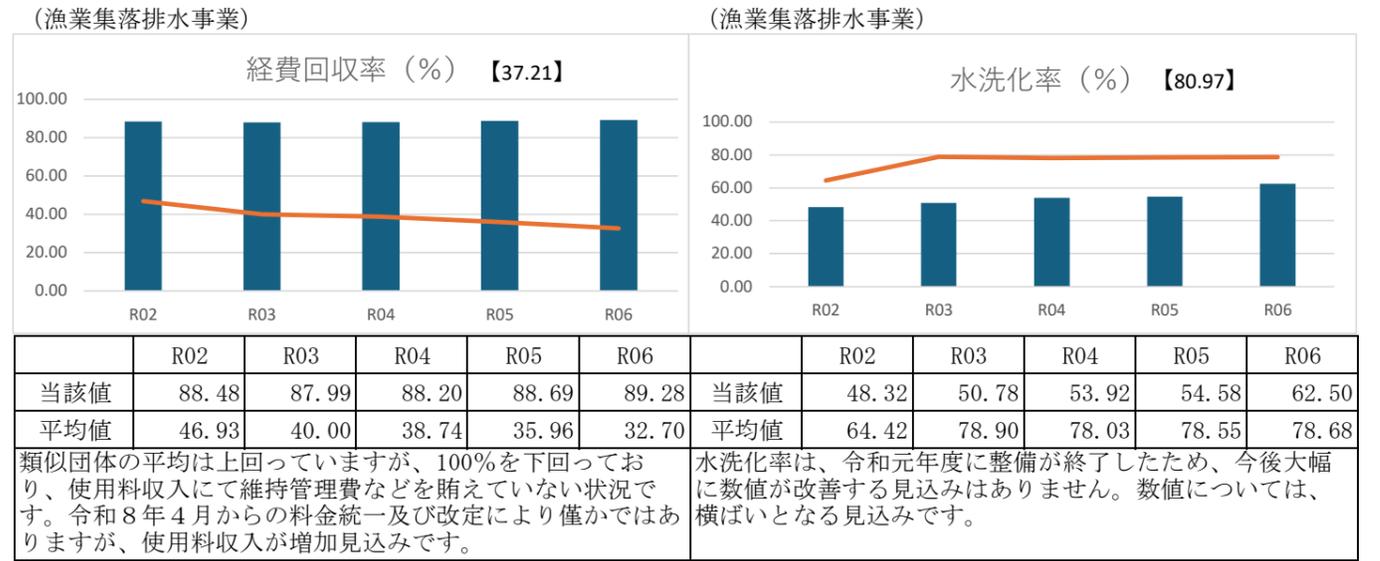
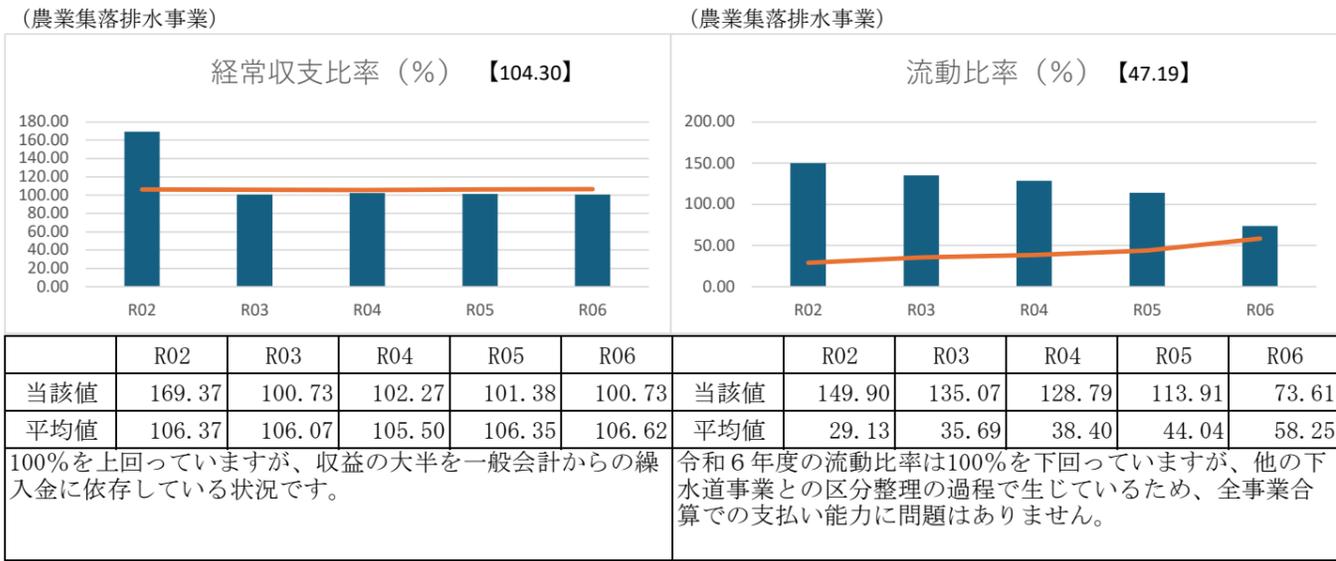


	R02	R03	R04	R05	R06		R02	R03	R04	R05	R06
当該値	30.12	33.48	29.01	26.56	27.54	当該値	55.08	53.86	54.05	55.26	56.29
平均値	55.93	72.60	69.43	70.71	66.63	平均値	70.05	84.34	84.34	84.73	84.21

100%を大きく下回っており、現状の使用料収入だけでは維持管理費をまかなえていない状況です。令和8年4月からの料金統一及び改定により僅かではありますが、使用料収入が増加見込みです。

水洗化率は、令和元年度に整備が終了したため、今後大幅に数値が改善する見込みはありません。数値については、横ばいとなる見込みです。

◀現状分析▶凡例（■南島原市（当該値）、—類似団体平均値（平均値）、【】令和6年度全国平均）

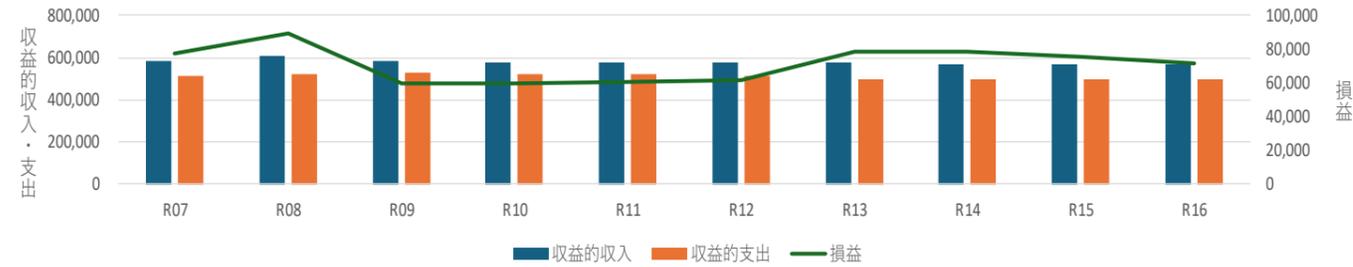


■投資・財政計画

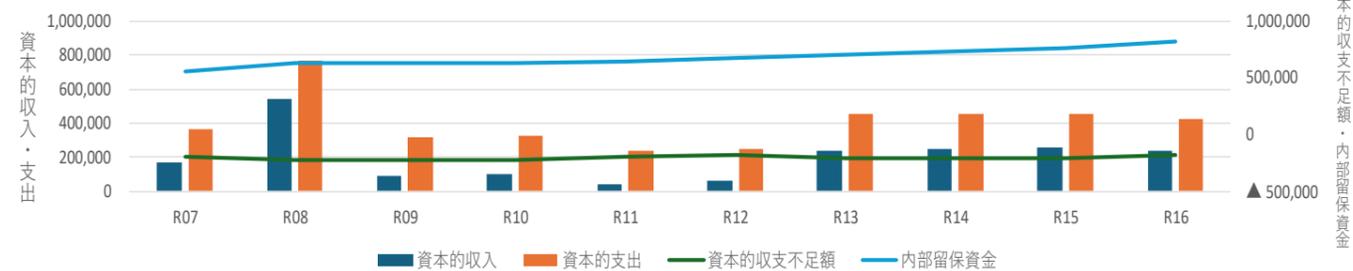
計画を作成するにあたって

- ・経営戦略では、令和16年度までの財政収支計画をこれまでの決算や予算をベースにシミュレーションしています。
- ・老朽化している施設等の更新に必要な更新費用を、資本的収支の将来推移に反映しています。
- ・非常時（災害等発生時）においても、下水道事業を継続できるように収益的支出の1年以上の資金残高を確保できるようなシミュレーションにしています。
- ・下水道の使用料は、5年程度で料金の見直しを行っていくシミュレーションとしています。

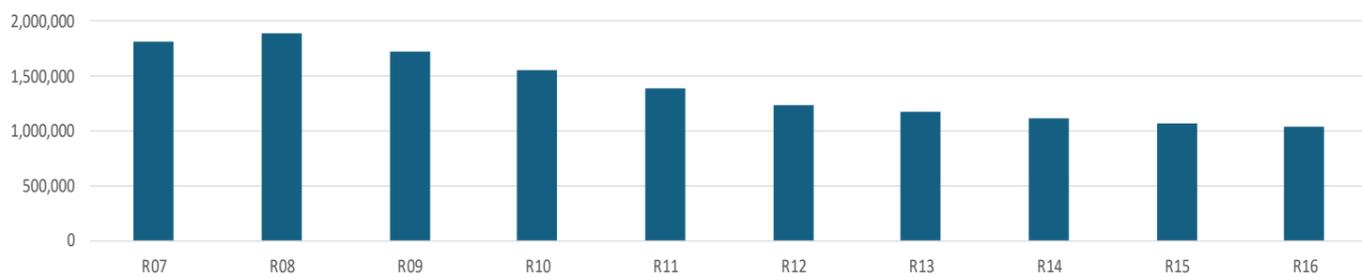
収益的収支・損益（千円）



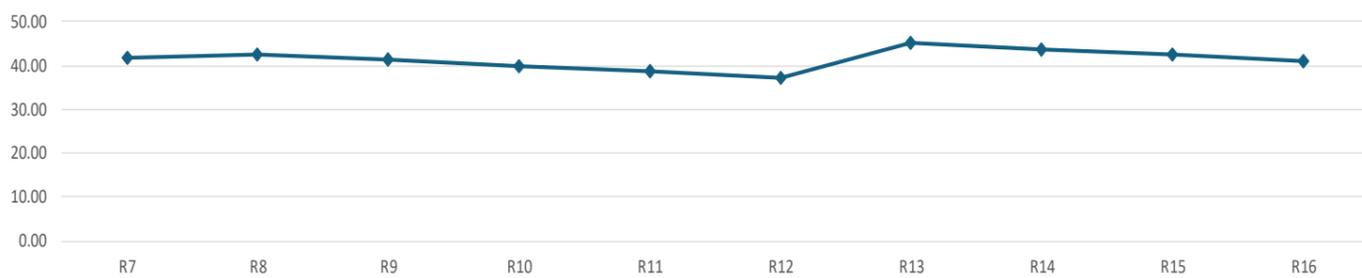
資本的収支・資本的収支不足額・内部留保資金（千円）



企業債残高（千円）



経費回収率（%）



（4事業（公共・特環・農集・漁集）合算）

単位：千円

区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収益的収入	営業収益	225,740	240,497	240,513	240,205	240,018	239,863	253,623	253,064	252,706	252,302	
	下水道使用料	54,345	60,220	59,293	58,080	56,983	55,914	68,755	67,273	65,986	64,650	
	他会計負担金	171,234	180,148	181,049	181,954	182,864	183,778	184,697	185,620	186,549	187,481	
	その他	161	129	171	171	171	171	171	171	171	171	
	営業外収益	362,451	369,011	345,703	337,256	340,190	333,067	323,476	319,205	317,962	317,749	
	特別利益	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収入計（①）	588,199	609,516	586,216	577,461	580,208	572,930	577,099	572,269	570,668	570,051	
	収益的支出	営業費用	479,942	490,776	489,412	482,314	487,291	480,868	470,609	466,657	469,243	472,627
		営業外費用	25,304	23,770	37,349	35,019	32,706	30,209	28,016	27,032	26,244	25,890
		特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費		5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計（②）		510,246	519,546	526,760	517,333	519,996	511,076	498,625	493,689	495,487	498,517	
純利益①-②		77,953	89,970	59,455	60,128	60,211	61,854	78,473	78,580	75,181	71,534	
区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
資本的収入	企業債	83,600	271,100	34,200	37,800	14,700	22,700	90,200	91,000	95,000	90,700	
	負担金	3,096	2,592	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368	
	国（都道府県）補助金	83,670	271,779	57,000	63,000	24,500	37,900	150,300	151,700	158,300	151,200	
	工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収入計（③）	170,366	545,471	92,568	102,168	40,568	61,968	241,868	244,068	254,668	243,268		
資本的支出	建設改良費	169,900	566,558	114,000	126,076	49,194	75,992	300,711	303,434	316,743	302,430	
	企業債償還金	199,026	198,125	198,072	201,173	191,228	171,674	154,843	148,496	141,456	120,623	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計（④）	368,926	764,683	312,072	327,249	240,422	247,666	455,554	451,930	458,199	423,053		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(③)-(④)		△ 198,560	△ 219,212	△ 219,504	△ 225,081	△ 199,854	△ 185,698	△ 213,686	△ 207,862	△ 203,531	△ 179,785	
内部留保資金		553,454	631,293	633,279	628,725	640,441	666,984	697,800	730,981	765,982	819,216	
企業債残高		1,818,061	1,891,039	1,727,169	1,563,797	1,387,270	1,238,296	1,173,653	1,116,158	1,069,702	1,039,780	

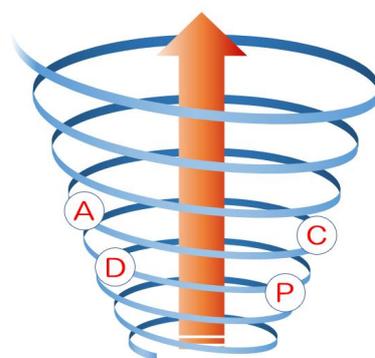
《今後検討予定の取組についての考え方・検討状況》

投資について	広域化・共同化・最適化	長崎県が策定した「長崎県汚水処理広域化・共同化計画（令和4年度）」において本市は県央・県南ブロックに属しています。現時点では本市に関わる具体的な計画はございませんが、今後も定期的に開催されるワークショップや勉強会に参加し情報収集を行います。
	投資の平準化	ストックマネジメント計画で策定した計画的な点検・調査を基に修繕を実施することで、単年度に突出的な費用が生じないように努めます。
財源について	使用料の見直し	経営戦略を見直す5年後に使用料改定の必要性を検討する方針とします。あわせて接続促進を行い水洗化率及び使用料収入の向上に向けた取り組みを行っていきます。
	資産活用による収入増の取組	現時点で資産活用による収入増加を見込んでいるものではありません。今後は未利用の土地の活用等、収入増加の可能性についても検討します。また、同規模事業体等での実施事例等にも注視し、採算性のある資産活用方法を検討します。
投資以外の経費	民間活力活用に関する事項	民間事業者へ委託している汚泥の処理に加えて、下水道施設の運転や設備などの保守点検の業務内容についても民間活力活用の可能性を精査します。また今後はPPP/PFI手法の一つである包括的民間委託に関する情報収集及び検討を進めます。検討に際しては、災害時の対応や維持管理業務の技術継承とのバランスを考慮し、職員の技術力低下を招かないように留意します。
	職員給与費	今後さらなる組織や業務の効率化を目指す一方で、日常の業務や、技術や知識の継承に支障をきたさないよう適正な人員を確保していきます。給与制度は、一般会計の方針に合わせ、適正な水準で運用します。
	動力費	引き続き、省エネルギー機器の導入や省エネルギー化の促進に努めます。
	薬品費	複数業者からの積算を実施する等、包括的民間委託の検討も含めて更なる経費削減に努めます。
	修繕費	ストックマネジメント計画で策定した計画的な点検・調査を基に修繕を実施することで、単年度に突出的な費用が生じないように努めます。
	委託費	これまでも汚泥の処理等の業務について民間委託し効率的な管理と経費削減に努めております。今後は包括的民間委託の検討を行い、更なる効率化や合理化による経費削減を検討し、下水道事業サービスの質の向上に努めます。

■経営戦略の事後検証

本計画における経営の基本方針に基づいた施策を実施していく中で、取組みの進捗状況及びその効果について定期的に評価し、必要に応じて施策の見直しを行います。また投資計画の進捗状況と財政状況を確認し、モニタリングにおいて計画との大きな乖離が認められる場合には見直しや再検討を行います。

分類	今後の取組及び目標	評価方法
ヒト	増員の要請を実施します。	毎年、業務量に対する人員が適切であるか、課内にて評価を実施します。
	現行の人員が確保できるよう、引き続き人事課との調整を行います。	
モノ	次回の経営戦略の見直しに向けて、具体的な投資計画を策定します。	令和12（2030）年度に、策定が完了しているかの確認を行います。
カネ	次回の経営戦略の見直し時に、料金改定の必要性を検証します。	令和12（2030）年度に、策定が完了しているかの確認を行います。
	資金残高は収益的支出の1年分以上を確保します。	毎年の決算時に、目標を達成できているかを確認します。



PDCAサイクルイメージ